

平成25年5月15日

ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用について

千葉市長 熊谷 俊人

人口減少や少子超高齢化が進む社会において、住民主体のまちづくり（自助・共助・公助の社会）への要請が高まる中、行政情報の提供のあり方も、従来の「情報提供＝各自治体の判断による提供」から、「オープンデータ＝二次利用前提の積極的な公開」へシフトしつつあるとともに、公共機関等が保有する大量の電子情報である「ビッグデータ」の活用も大きな検討課題となっている。

すでに、複数の自治体において、ビッグデータ・オープンデータの活用に向けた取り組みが進んでいるが、現状では、各自治体が独自ルールの下でのデータ公開を行っており、事業者等にとっては、各自治体の公開データの構造に合わせた仕組みを作る必要があることから、公共データを活用したサービス提供が進まない状況となっている。

そうした状況下において、政府は、各府省の持つデータの形式統一や、ビッグデータ・オープンデータの活用案等をIT戦略本部で作成し、6月に決定する成長戦略の柱に位置付ける方針である。

首都圏は、全国人口の約28%（約3,570万人）を擁しており、九都県市が保有する公共データを、政府のIT戦略と歩調を合わせた一定のルールの下で公開することで、事業者等によるサービス提供が促進され、住民の利便性が向上するほか、全国的な統一ルール策定の一助となるものと考えられる。

そこで、まずは、各自治体が共通で保有していると思われる、複数の公共データを対象として、ビッグデータ・オープンデータ活用に向けた共通ルールの策定や、アプリケーションの開発等の研究を行うことを提案するものである。

<検討対象とするデータの例>

- ・AED設置場所（救急救命講習受講者リストとの連動）
- ・避難場所、津波避難ビル等、災害時に役立つ施設情報（防災気象情報等との連動）